

川内原発重大事故想定し訓練

圏域拡大1万1000人参加

福島事故後初 (1面/4段見出し)

鹿児島県は11日、九州電力川内原子力発電所(薩摩川内市)事故を想定した原子力防災訓練を実施した。2010年1月以来2年半ぶりで、福島第1原発事故後初めて。被害が広範囲に及んだ福島事故を踏まえ、対象を従来の半径10㎞から20㎞に拡大。同市といちき串木野市に加え、阿久根市も初めて参加し、過去最大の133機関・団体、約1万1000人が、20㎞圏外への避難や被ばく医療などを訓練した。

地震や津波で川内原発の全交流電源が喪失、放射性物質放出の恐れが出たとの想定。住民は5㎞、10㎞、20㎞圏で段階的に避難し、福祉施設の要援護者ら約20人を含む3市の計約470人が、南九州市や鹿児島市、始良市など20㎞圏外の避難所6カ所に移動した。避難所には救護所を設け、被ばく検査や除染を行った。川内原発では九電が全電源喪失後の対応を訓練した。

鹿児島県庁6階の災害対策本部室では、本部長の伊藤祐一郎知事をはじめ、警備、教育など担当部長が事故対策を協議。テレビ会議を通じ、災害時の指揮拠点施設オフサイトセンター(薩摩川内市)、同市役所の現地対策本部と情報交換した。訓練には熊本、宮崎、青森など各県の担当者も見学に訪れた。

オフサイトセンターは「国の設置基準が決まっていない」として、川内原発から11㎞の現在地に据え置いた。

伊藤知事は訓練後、「新しい取り組みも数多く盛り込んだ。反省点などを生かし、防災計画の見直しなどに取り組みたい」と談話を発表した。



被爆した住民の除染を訓練する自衛隊員=11日、薩摩川内市入来町副田の入来総合運動場(写真部・梅下陽一)

「渋滞起きる」「避難路確保は」

県原子力防災訓練

20㎞圏 地域に不安

(26面/4段見出し)

川内原発（薩摩川内市）事故を想定した11日の県原子力防災訓練は、対象を従来の半径10^{km}から20^{km}に拡大、阿久根市も初参加するなど過去最大規模となった。実際の避難は自家用車がメイン。「渋滞が起きるのでは」「風向きを考え複数の避難路が必要」など、不安や懸念の声も相次いだ。要援護者を抱える施設は移動手段の確保や救護体制の充実を求めた。

阿久根市 初の参加

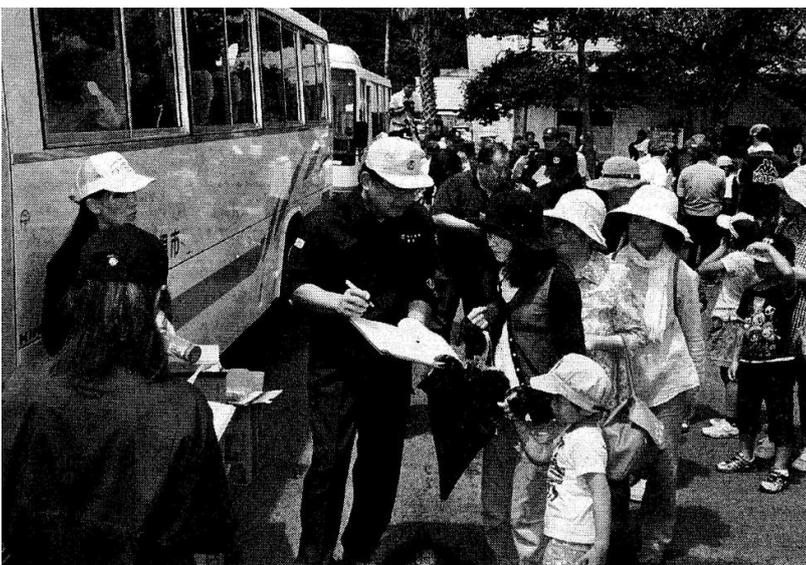
初参加の阿久根市では、市街地に近い潟集落が避難訓練をした。参加者に大きな混乱はなかったが、これまで身近ではなかった原発事故への戸惑いや不安をのぞかせた。

●初体験

避難指示を受け、幼児から高齢者まで約90人が徒歩や車で市民会館に集まり、バスに乗り込んだ。約3^{km}離れた市の屋内運動場に到着すると、放射性物質の汚染を調べるスクリーニング。模擬汚染者はぬれティッシュを使った簡易除染も体験した。

小学2年の娘と参加した花田福美さん（40）は「集合は徒歩か車かなど分からないことがあった。子連れの避難は大変」。花木モモエさん（79）は「実際は慌てるかもしれないが、いい経験になった」と話した。

市の暫定計画では、潟集落の避難先は伊佐市とされている。川原陸奥雄区長（72）は「交通手段やルートのお知らせが課題」。西平良将市長は「介護施設や学校の対応を含め、より実効性がある防災計画にしていきたい」と語った。



点呼を受け、バスに乗り込む参加者ら＝11日、阿久根市民会館

●施設入所者

施設入所者の避難訓練も初めてあり、薩摩川内市といちき串木野市の計3施設が参加した。川内原発から約10^{km}にあるいちき串木野市羽島の介護老人保健施設「ゆくさ白浜」では、歩行可能な67～95歳の入所者7人と職員4人が、約10^{km}離れた同市内の川北交流センターをマイクロバスで目指した。

歩行器がないと移動が困難だという古川フミさん（95）は「人混みが多くなったら不安。腰や膝の持病も心配」と長距離のバス移動に不安を見せた。

20^{km}圏3市が把握する、一人で避難できない要援護者は、薩摩川内約2000人、阿久根約700人、いちき串木野約1200人となっている。

同施設ケアマネジャーで防火管理者を務める古藺育郎さん（49）は「車いすや寝たきりの人の避難判断をどうするべきか悩む。移動手段も限定されるので、救護体制を整えてほしい」と話した。

●長距離

薩摩川内市平佐西地区の住民ら78人は、バスと自家用車で、直線距離で30^{km}以上ある鹿児島市の山下小学校に約1時間20分かけて移動。薩摩川内市平佐町の喜入自治会長・福崎誠哉さん（72）は「マイカーによる自主避難が中心になり、焦って避難経路を外れる人がでるだろう。渋滞や混乱は避けられない」。

同市水引町の東浜田自治会副会長・中村隆一さん（63）は、約40分かけ同市の入来文化ホールに避難。「訓練は整然といったが、地震で避難路が通れなかったり、風向きによっては別方向に逃げなければいけないケースもある。避難路は複数必要だ」と指摘した。

20㌔圏3市の暫定計画では、薩摩川内市の一部を除く各市の避難先はいずれも他市町。実際の避難対象は11万8千人余りで、鹿児島県響によると、自家用車は数万台とも想定される。

県警警備部の宝田邦典参事官は「避難者が幹線道路に集中したときは分散させるなど、状況に応じた誘導を心掛けたい」と話した。

自衛隊が2次除染訓練

薩摩川内市や阿久根市、南九州市など6カ所の避難所には、救護所が併設された。医師らが放射性物質の汚染を調べるスクリーニングや問診のほか、3カ所では簡易除染を実施。入来総合運動場体育館（薩摩川内市）では、自衛隊の2次除染訓練が初めてあった。

自衛隊の2次除染は、男女ごとに1カ所ずつ設けられた除染テントであった。ぬれティッシュなどを使う簡易除染と違い、シャワーを使って放射性物質を洗い落とす。

頭部被ばくを想定し全身を洗い流してもらった同市職員の福山勝広さん（41）は「洗い流したことで安心感がある。被ばく者が多い場合は、規模拡大が必要だろう」と話した。

これまで2次除染は、同市の川薩保健所や2次被ばく医療機関の済生会川内病院で実施。ともに川内原発から約11㌔地点にあるため、避難対象区域が20㌔に拡大されたことに伴い、利用できないことを想定した。

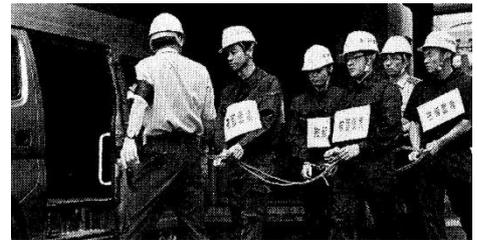
県は、撃圏外に移動して2次除染ができるよう、来年度までに8基の除染テントを整備するとしている。

容疑者も移送 鹿 県 警

川内原発から12㌔離れた薩摩川内警察署でも、避難対象区域が10㌔から20㌔に拡大されたことに伴い、署に留置されている容疑者の移送訓練があった。

手錠などでつながれた容疑者役の警察官4人を留置担当者らが慎重に“護送”。無事に日直市の日置署まで移した。

署内で厳重管理している拳銃も移送対象。専用の箱に入れ、鹿児島市の県警本部に送られた。いずれの移送訓練も県警では初めて行われた。



放射線監視装置「運搬式」5基導入



放射線測定訓練では、川内原発10㌔圏にある固定式モニタリングポスト（放射線監視装置）22基に加え、運搬式放射線監視装置5基が初めて導入された。測定範囲は20㌔に広がったほか、固定式放射線監視装置の代替手段としても活用された。

運搬式のうち2基は車両に載せられ、放射線量測定の特設車両「モニタリングカー」と計3台で20㌔圏を走行。阿久根や薩摩川内、いちき串木野の3市にある20㌔圏地域を満遍なく測った。各車に測定員2人が乗り、薩摩川内市の環境放射線監視センターに放射線量を逐一送信した。

残る3基も、川内原発1㌔圏内で、固定式が災害で使えなくなると想定し、近くに設置された。今回は防災ヘリコプターにも運搬式を搭載し、20㌔圏内の200～300㍍上空から初めて測定する予定だったが、悪天候で中止になった。

平成24年8月12日（日）／南日本新聞